

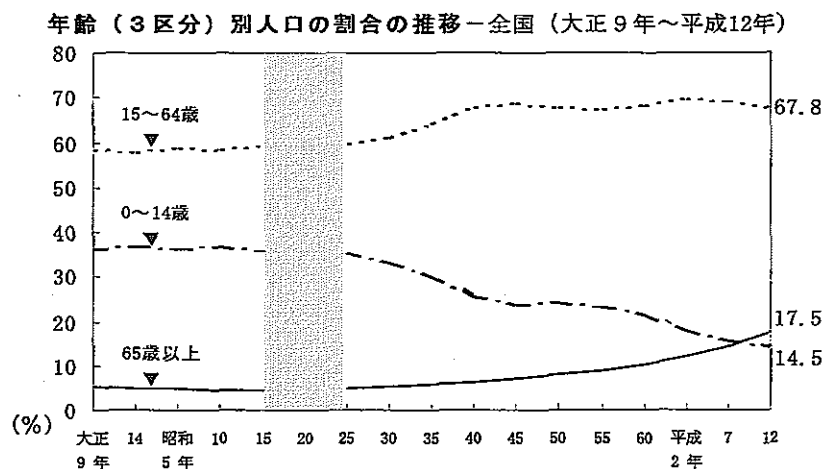
平成12年国勢調査
抽出速報集計結果
結果の概要(要約)

平成13年6月
総務省統計局

1 65歳以上人口は15歳未満人口を上回り、総人口の17.5%に

○ 平成12年の人口(1億2692万人)を年齢3区分別にみると、15歳未満人口は1845万人(総人口の14.5%)、15~64歳人口は8600万人(同67.8%)、65歳以上人口は2227万人(同17.5%)となっている。

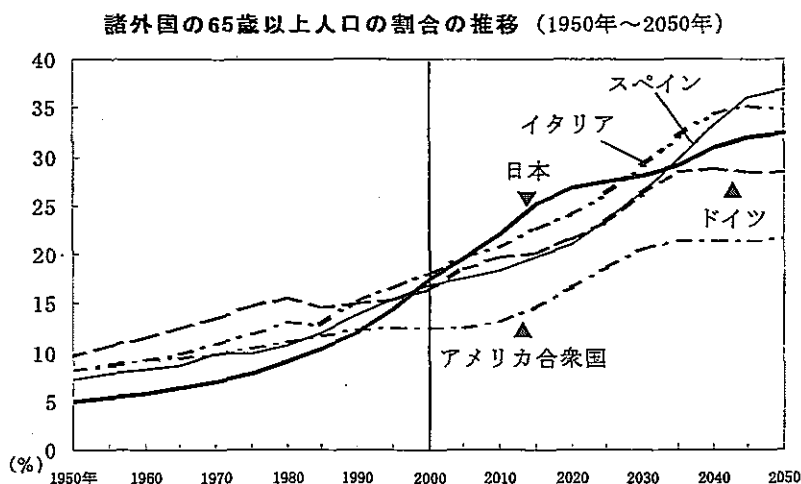
65歳以上人口は平成7年に比べ401万人(22.0%)増となっており、その結果、65歳以上人口は調査開始以来初めて15歳未満人口を上回った。また、15~64歳人口は平成7年に比べ117万人(1.3%)減となり、調査開始以来初の減少となっている。



2 65歳以上人口の割合はイタリアに次ぎ高水準

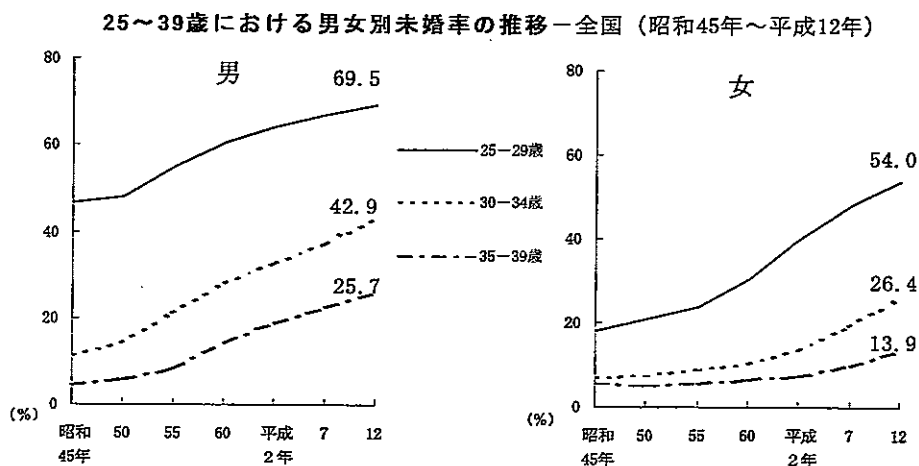
○ 65歳以上人口の推移をみると、昭和25年には416万人に過ぎなかったが、その後急速に増加し続け、平成12年には2000万人を超えて2227万人となり、この50年間で約5倍になっている。

平成12年(2000年)における諸外国の65歳以上人口の割合をみると、イタリア(18.2%)、スペイン(17.0%)、ドイツ(16.4%)などのヨーロッパ地域で高くなっており、我が国の65歳以上人口の割合は、イタリアに次いで高い水準にある。



3 25～29歳女性の未婚率が50%を超える

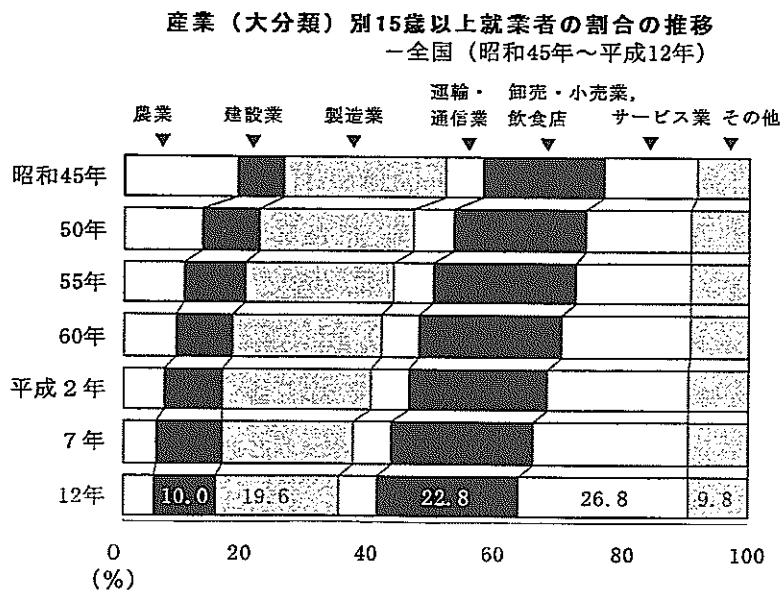
- 15歳以上人口の配偶関係をみると、未婚率は男性が31.5%、女性が23.4%となっている。未婚率を年齢階級別に平成7年と比べると、男性はすべての年齢階級で上昇し、特に30～34歳は5.6ポイントの大きな上昇となっている。女性もほとんどの年齢階級で上昇し、特に25～29歳は5.9ポイント上昇して54.0%と半数を超え、30～34歳も6.7ポイントと大きく上昇して26.4%となっている。



4 サービス業就業者の割合は26.8%に拡大

- 15歳以上就業者数（6289万人）を産業大分類別にみると、サービス業が1684万人と最も多く、次いで卸売・小売業、飲食店が1436万人、製造業が1233万人、建設業が627万人、運輸・通信業が394万人、農業が299万人などとなっている。

平成7年～12年で就業者数が最も増加している産業は、サービス業の91万人（5.7%）増であり、15歳以上就業者全体に占める割合も12年には26.8%と拡大している。

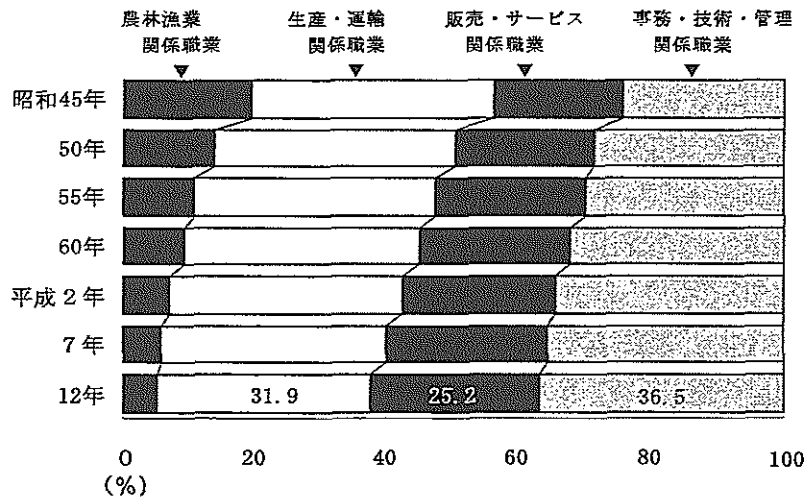


5 職業別では事務・技術・管理関係職業就業者の割合が最も高い

- 15歳以上就業者数（6289万人）を、職業4部門（農林漁業関係職業、生産・運輸関係職業、販売・サービス関係職業及び事務・技術・管理関係職業）別にみると、それぞれ326万人（15歳以上就業者数の5.2%）、2007万人（同31.9%）、1585万人（同25.2%）、2298万人（同36.5%）となっている。

15歳以上就業者に占める割合を平成7年と比べると、農林漁業関係職業、生産・運輸関係職業は縮小、販売・サービス関係職業、事務・技術・管理関係職業は拡大している。

職業（4部門）別15歳以上就業者の割合の推移
—全国（昭和45年～平成12年）



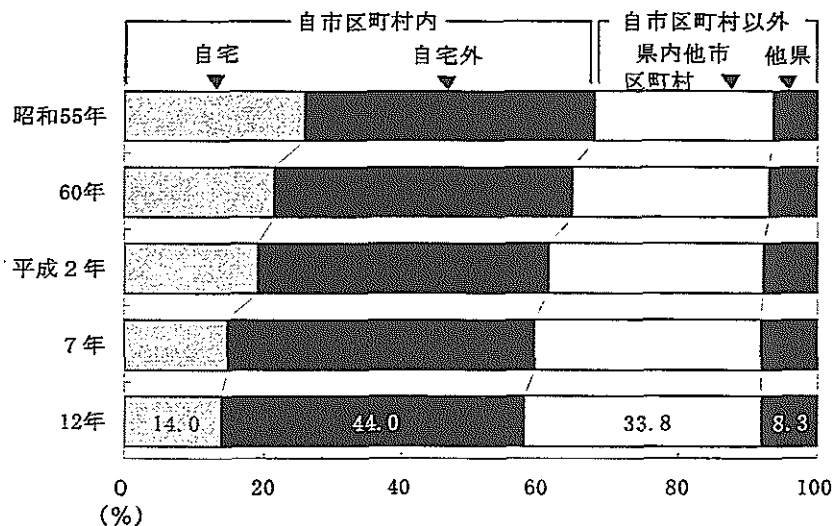
6 自市区町村以外で従業する就業者の割合が引き続き拡大

- 15歳以上就業者数（6289万人）について従業地別にみると、常住する市区町村（自市区町村）で従業している就業者は3644万人（15歳以上就業者数の57.9%）で、自市区町村以外で従業している就業者は2646万人（同42.1%）となっている。

昭和55年以降について15歳以上就業者の従業地別割合の推移をみると、自宅での就業者の割合は、55年の26.0%から平成12年の14.0%へと大幅に縮小している。

一方、自市区町村以外で従業している就業者の割合は、拡大を続けている。

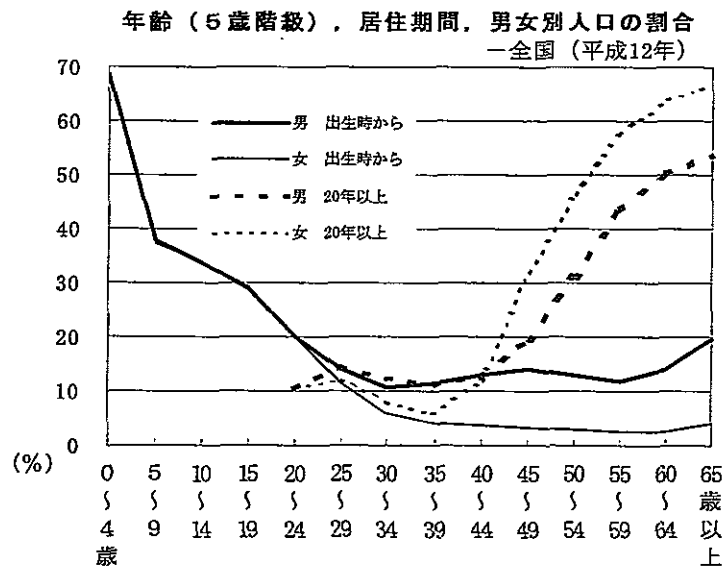
従業地別15歳以上就業者の割合—全国（昭和55年～平成12年）



7 総人口の8割以上が出生時とは異なる場所に居住

- 居住期間別の割合をみると、出生時から引き続いて現住居に住んでいる者は16.4%、出生時の住居とは異なる場所に移動したことがある者は82.7%となっている。

居住期間が「出生時から」の割合を年齢階級別にみると、0～4歳で最も高く、年齢が高くなるにつれて次第に割合が低くなる傾向にあり、25～29歳までの各階級は男女ともほぼ同様に低下しているが、30歳以上の階級では、男性が10～20%となっているのに対し、女性はすべての階級で10%未満となっている。

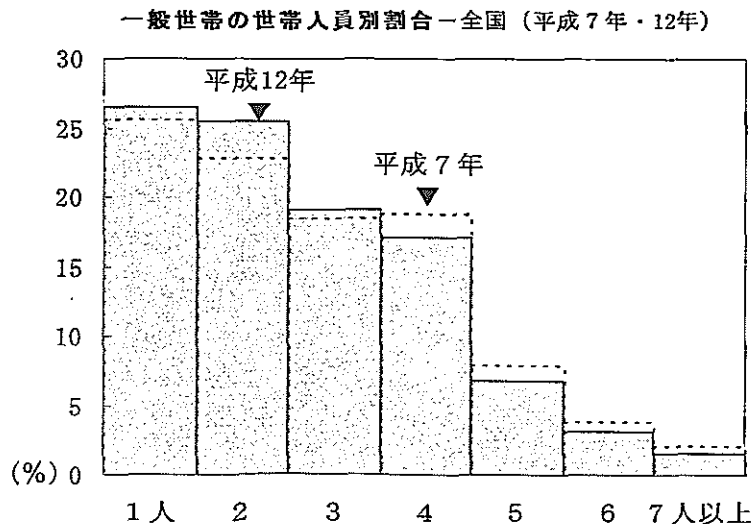


8 世帯人員2人以下の世帯が一般世帯の半数以上を占める

- 一般世帯の世帯人員別の割合をみると1人世帯が26.5%と最も高く、次いで2人世帯が25.5%で、これら世帯人員が2人以下の世帯で一般世帯数の半数以上を占めている。

平成7年～12年の一般世帯数の増減率を世帯人員別にみると、1人世帯が9.2%増、2人世帯が17.4%増、3人世帯が9.4%増と世帯人員が3人以下の世帯が増加しているのに対し、4人以上の世帯はいずれも減少している。

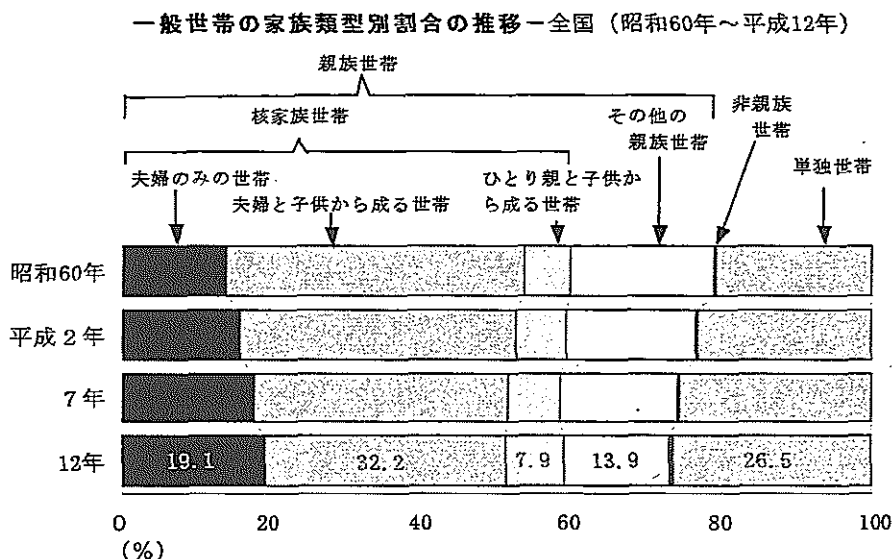
一般世帯の1世帯当たり人員は一貫して減少を続けており、平成7年の2.82人から2.69人と更に減少した。



9 夫婦と子供から成る世帯の割合は縮小傾向

- 一般世帯数(4638万世帯)のうち、核家族世帯は2746万世帯(一般世帯数の59.2%)で、そのうち「夫婦と子供から成る世帯」は1495万世帯(同32.2%)、「夫婦のみの世帯」は886万世帯(同19.1%)となっている。また、単独世帯は1227万世帯(同26.5%)となっている。

昭和60年以降について、家族類型別割合の推移をみると、「夫婦と子供から成る世帯」の割合は縮小傾向にあり、「夫婦のみの世帯」、「ひとり親と子供から成る世帯」及び「単独世帯」の割合は拡大傾向にある。



10 65歳以上の親族のいる一般世帯では核家族世帯、単独世帯の割合が拡大

- 65歳以上の親族(高齢親族)のいる一般世帯は1526万世帯で、平成7年に比べて19.4%増となっている。このうち、核家族世帯は691万世帯(高齢親族のいる一般世帯の45.3%)、単独世帯は303万世帯(同19.8%)となっている。

高齢親族のいる一般世帯に占める核家族世帯の割合は、平成2年の35.4%から12年には45.3%と急速に拡大している。また、単独世帯の割合も平成2年の15.1%から12年には19.8%と拡大している。

